

第8章 施策の展開

基本目標1 適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な介護保険事業の運営

(1)介護人材確保の推進 重点

施策方針

介護人材の確保に向け、「定着促進と人材育成」、「多様な人材の参入促進」、「職業理解と魅力向上」を3つの大きな柱として取り組みます。そのため、就労的活動支援による元気な高齢者の介護現場への参入促進や、従業者等のスキルアップを図る研修事業、学生を対象にした就労体験事業等に取り組みます。

ア 定着促進と人材育成

①働き続けたい介護現場づくり

人材定着促進に向けて、事業者・介護従業者それぞれに対して研修を行い、働きやすい職場づくりと介護従業者の資質向上を図ります。

②業務の効率化

介護助手の活用による業務負担軽減を行うとともに、国の介護分野における文書負担軽減に向けた協議状況を踏まえた事務の簡素化を図ります。また、管理者向けの研修を行い、業務の見直しやICTの活用等を支援します。

イ 多様な人材の参入促進

①元気な高齢者の参入促進

就労的活動支援コーディネーターを配置し、元気な高齢者の介護現場への参入を支援します。

掃除や話し相手等の介護の周辺業務を担う介護助手等として、役割がある形で高齢者の社会参加と人材の確保を目指します。

②外国人介護人材の参入促進

国や近隣市町村での参入状況について情報収集を行いながら、事業所からの意向を踏まえ、外国人の介護現場への参入促進の在り方を検討します。

ウ 職業理解と魅力向上

学生を対象とした介護の就労体験事業を実施し、介護の仕事の尊さ・魅力を伝え、職業としての介護分野に興味・関心を持つよう取り組みます。

(担当課：長寿社会課)

(2)介護保険制度の円滑な推進

施策方針

本市の介護保険事業運営を持続可能なものにしていくために、指定介護サービス事業者に対し、適切な指導・監査を行うとともに、保険料収納率の向上を図ります。

ア 指定介護サービス事業者の指導・監査

介護保険法及び関係法令を遵守し、サービスの質の確保と向上及び保険給付の適正化を図るため、実地指導及び集団指導を行います。また、不正等が疑われる事業所に対しては、監査を実施し、制度の適正化を図ります。

(担当課：指導監査課・医務薬務課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実地指導及び監査（指導監査課）	件	221	238	152	270	270	270
実地指導及び監査（医務薬務課）	件	57	75	-	67	67	67

イ 介護保険料の収納率の向上

安定した介護保険制度運営のため、第1号保険料の収納率向上を目指します。また、介護保険制度の趣旨について、より一層の周知、啓発を行うため、被保険者証や介護保険料納入通知書発送時にチラシを同封するほか、口座振替納付の推進と徴収員による戸別訪問活動等を通して、収納率の向上に取り組みます。

(担当課：介護保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分収納率	%	98.88	99.00	99.00以上	99.00以上	99.00以上	99.00以上

(3)介護給付の適正化 重点

施策方針

必要なサービスを受けられる環境を維持しつつ、持続的な介護保険運営をするため、サービスの適正利用の促進等に取り組み、給付の適正化を推進します。

ア 要介護等認定の適正化

要介護等認定を公平かつ適切に実施するため、認定審査会委員や訪問調査に従事する調査員に対する研修会及び調査票点検等を通し、必要な知識の習得と質的向上を図るとともに、認定審査会において、各合議体間の審査判定の平準化を進めます。

また、要介護等認定に係る申請の受付から結果の通知を行うまでの期間の短縮に努めます。

(担当課：介護保険課)

イ ケアプラン抽出点検事業

居宅介護支援事業所等の介護支援専門員（ケアマネジャー）が作成するケアプラン（介護又は介護予防サービス計画）を抽出し、利用者に適したケアプランとなっているかの点検を行い、点検結果についてケアマネジャーへの助言を行います。また、その結果に基づき、ケアマネジャーを対象とした研修会を行うことにより、自立支援に資するケアマネジメントの実践を促進します。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ケアプラン点検実施件数	件	50	49	50	50	50	50

ウ 住宅改修等の点検

改修工事を行おうとする利用者宅の実態確認や工事見積書の点検、施工前・竣工時の訪問調査等を行って施工状況を点検することにより、利用者の状態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修がないか、必要に応じて、リハビリテーション専門職と連携し、専門職の視点も踏まえた検証を行います。また、福祉用具の点検については、必要に応じ主治医意見書等を確認するとともに、縦覧点検の際に全国の供給動向との比較検討を行います。

(担当課：介護保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者宅への訪問調査	件	2	2	2	3	3	3
写真等による確認	件	1,424	1,422	1,749	全件	全件	全件

エ 縦覧点検・医療情報との突合

①介護報酬請求明細書点検事業（レセプト点検）

北海道国民健康保険団体連合会から提供される介護報酬請求明細書（レセプト）に関する点検リストを基に、不適切な請求の有無について点検を行います。

（担当課：介護保険課）

実績値				
項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
過誤返還金（レセプト点検）	円	557,403	1,705,607	1,111,039
過誤返還件数（レセプト点検）	件	113	185	237

※計画値を設定せず、実績値の推移を確認する項目について、上記のような囲いを設けています。（以下、同じ）

②診療報酬請求明細書との突合点検事業（突合点検）

北海道国民健康保険団体連合会から提供される介護報酬請求明細書（レセプト）に関する点検リストを基に、介護報酬請求明細書と診療報酬請求明細書との突合点検により、不適切な請求の有無について点検を行います。

（担当課：介護保険課）

実績値				
項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
過誤返還金（突合点検）	円	773,562	508,527	538,747
過誤返還件数（突合点検）	件	536	459	501

オ 介護給付費通知

6か月ごとに介護サービスの利用者に対して、事業者からの介護報酬の給付状況について通知することにより、利用しているサービスを改めて確認し、適切なサービスの利用に係る普及啓発に努めます。

（担当課：介護保険課）

実績値				
項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護給付費通知数	通	28,029	28,554	29,173

(4)介護保険制度の周知

施策方針

介護保険制度は度重なる改正により、介護保険サービスの多様化が進んでいます。介護保険制度への理解が十分でないために適切なサービス利用ができないことも考えられることから、制度の周知を継続しながら、より分かりやすい方法での周知に努めます。

ア 介護保険制度趣旨普及事業

高齢者に関わる様々な施策を紹介する冊子「いきいき長寿～高齢者の保健・福祉・介護～」や、介護保険料納入通知書に同封するチラシ「介護保険料のご案内」の発行、配布等を通じ、介護保険制度や相談窓口の理解を深めるための啓発を行います。

(担当課：長寿社会課・介護保険課)

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
いきいき長寿発行数	冊	16,500	17,500	17,500
納入通知書同封チラシ発行数	枚	120,000	120,000	124,000
被保険者証同封案内文発送数	枚	5,338	4,906	4,556

基本目標2 住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる体制の強化

(1)生活支援体制の強化

施策方針

在宅の高齢者やその介護をする家族が、安心して在宅生活を継続できるように、日常生活を送る上での生活に係る支援を行うとともに、地域の実情に合わせた生活支援が行えるよう体制の強化に取り組みます。

ア 生活支援体制整備事業

市全域（第1層）及び日常生活圏域（第2層）に配置する生活支援コーディネーターを中心に、協議体の設置及び運営を行うことにより、地域の実情に応じた生活支援体制の整備を推進します。

また、資源の把握、開発を行い、地域まちづくり推進協議会や市民委員会、地区社会福祉協議会等の地域の組織・団体とのネットワークの構築、ニーズと取組のマッチングを行います。

協議体による会議を開催し、地域の関係者による情報の共有、連携強化を図ります。

（担当課：長寿社会課）

実績値				
項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
協議体による会議の開催数	回	3	14	18

イ 家族介護用品購入助成事業

在宅で寝たきり又は認知症等の高齢者を介護する家族に対し、薬局等での相談の機会を提供するとともに、介護に必要な紙おむつ等の介護用品に係る購入費用の一部を助成し、家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図ることで、家族介護を支援します。

なお、本事業は、国の制度改正により、介護保険法上の地域支援事業と保健福祉事業の2つの事業を活用して実施します。

（担当課：長寿社会課）

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	人	628	610	606	625	644	663

ウ ふれあい収集

自らごみステーションまでごみを排出することが困難で、他の人の協力を得ることができない高齢者等に対し、分別された生活ごみの戸別収集と安否確認を行います。（利用するには一定の要件があります。）

（担当課：クリーンセンター）

実績値				
項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度末認定者	人	444	436	425

エ 見守り配食サービス事業

疾病、障がい等の理由により、栄養改善が必要な方のうち、心身の状況の定期的な把握が必要な高齢者等を対象に食事を配達するとともに状況の把握を行うことにより、在宅生活の支援を行います。

（担当課：長寿社会課）

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	人	106	117	120	123	126	129
配食数	食	14,331	15,043	16,000	17,000	18,000	19,000

オ 高齢者バス料金助成事業

高齢者の積極的な社会参加と健康の維持増進を図り、生きがいのある生活を支援するため、市内の乗降に限り、全てのバス路線（一部のオンデマンド型交通にも利用可）で一乗車につき100円の負担で乗車できる寿バスカード（身体障がい者等は50円、バス路線のない一部の地域はJR乗車券）を有料で交付します。

（担当課：長寿社会課）

実績値				
項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者数	人	28,195	28,877	27,000

カ 民間事業者と連携した見守りの強化事業

民間事業者と連携し、地域住民による見守りに、事業者の取組を加えた複合的・重層的な見守りの仕組みを構築することにより、高齢者等の安心で安全な生活を目指します。

(担当課：長寿社会課)

実績値		
項目	単位	実績値
		令和2年4月1日現在
協定締結事業者数	事業者	13

(2)認知症施策の推進 重点

施策方針

若年性認知症を含め、認知症になっても自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進するために、地域住民の認知症についての理解を促進するとともに、本市が全ての地域包括支援センターに配置している精神保健福祉士(認知症地域支援推進員)を中心として、関係機関と連携しながら、認知症の方やその家族を支援する体制を強化します。

ア 認知症サポーター等養成事業

認知症の正しい知識を持ち、認知症の方やその家族を見守る「認知症サポーター」の養成を通じ、認知症の理解の促進を図ります。また、認知症サポーターのうち、ボランティア活動等を希望する方に対し、地域活動につなげるための研修(認知症サポーターステップアップ研修)を開催します。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
講座開催数	回	86	85	21	90	90	90
認知症サポーター養成数	人	2,813	2,615	1,500	2,700	2,700	2,700

新規

項目	単位	見込値	計画値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ステップアップ研修開催圏域数	圏域	—	1	2	3

イ 認知症総合支援のための体制整備

①認知症初期集中支援推進事業

医療サービス・介護サービスを受けていない又は中断している認知症高齢者等を包括的な支援につなげるため、専門医・専門職によるチームが支援を行います。チームは、認知症疾患医療センター、認知症サポート医、薬剤師、作業療法士、地域包括支援センター等により構成します。

(担当課：長寿社会課)

実績値				
項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
支援対象者数(延べ)	人	39	30	20

②認知症地域支援・ケア向上事業

認知症の方やその家族が適切な支援を受けられるよう、認知症に関する地域資源等の情報の普及啓発を行います。また、各地域包括支援センターに精神保健福祉士(認知症地域支援推進員)を配置することにより、認知症に関して専門的な相談支援を行います。

医療機関を含む関係施設や地域の社会資源との連携・協力体制の強化を図るとともに、認知症の方やその家族を支援するため、家族会、認知症カフェ等の開催、運営の支援を行います。

(担当課：長寿社会課)

実績値				
項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症に関する相談件数	件	3,079	3,159	3,206

項目	単位	実績値
		令和2年4月1日現在
認知症カフェ	箇所	13
認知症家族会	箇所	15

ウ 地域の見守りの推進

①認知症高齢者見守り事業

認知症に関する知識を備えた人が提供会員となり、認知症高齢者の見守りを行ったり、話し相手となることで、家族の介護負担を軽減し、認知症高齢者の生活の安定を図ります。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動件数	件	675	815	600	1,000	1,000	1,000

②旭川地域“SOSやまびこ”ネットワーク（行方不明者等の対応）

認知症の方（疑いのある方を含む。）の行方不明事案に対し、関係機関・団体の相互連携により、行方不明者を早期に発見・保護し、生命・身体の安全を確保するとともに適切な事後措置を行い、再発防止を図ります。

(担当課：長寿社会課)

目項	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行方不明者等無事発見率	%	94.2	91.5	95.0	100	100	100

(3)権利擁護の推進

施策方針

認知症や知的障がい及び精神障がい等により判断力が低下した高齢者に対する権利擁護のための活動を推進します。

ア 地域で支える成年後見推進事業

認知症、知的障がい及び精神障がい等により判断能力が低下している方の権利を守り、地域での安心した生活に結び付くよう、「旭川成年後見支援センター」の運営を継続し、成年後見制度の普及を図ります。また、市民後見人の養成を継続しながら、受任の促進を図ります。

(担当課：福祉保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談受付件数	件	1,611	1,642	1,200	1,724	1,724	1,724
市民後見人養成研修修了者数	人	11	19	25	24	24	24
市民後見人受任件数	件	6	10	15	10	10	10

イ 成年後見制度利用支援事業

高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の福祉の向上のため、成年後見制度の利用に係る市長申立てや報酬の助成を行い、利用支援を推進します。

(担当課：福祉保険課・長寿社会課・障害福祉課)

実績値				
項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者の市長申立件数	件	9	14	15
知的障がい者の市長申立件数	件	5	2	2
精神障がい者の市長申立件数	件	2	3	3

ウ 高齢者虐待の防止及び早期発見

高齢者虐待の防止及び早期発見のため、地域住民や関係機関への普及啓発に取り組みます。

また、虐待が疑われる場合には、地域包括支援センターや介護保険事業所、医療機関等の関係者と連携し、実態把握等を通じて、虐待を受けた高齢者やその養護者等の支援を行います。

(担当課：長寿社会課)

(4)相談体制・支援体制の充実

施策方針

高齢者の抱える個々の課題に適切に対応するため、相談体制の充実を図るとともに、支援を必要とする方には早期に適切な支援を受けられるよう、地域ケア会議等の取組を推進するほか、関係機関・団体とのネットワークの構築を図ります。

ア 総合相談

介護や福祉等高齢者に関する総合相談窓口として、地域包括支援センター及び介護 119 番が、地域における様々な関係機関とのネットワークを構築し、高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態把握を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、サービスに関する情報提供や継続的・専門的な相談支援を行います。

(担当課：長寿社会課)

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地域包括支援センター相談 件数(延べ)	件	24,330	25,284	13,870
介護 119 番相談件数(延べ)	件	145	245	53

イ 包括的・継続的マネジメント支援業務

地域の介護支援専門員(ケアマネジャー)等が抱える課題を解決するための支援を行います。また、医療機関を含む関係機関や地域の社会資源との連携や協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制の構築を図ります。

(担当課：長寿社会課)

ウ 地域ケア会議

地域包括支援センターが中心となり、介護支援専門員、医療関係者、民生委員、地域住民の方などが参加する「地域ケア個別会議」を開催し、個別の高齢者の支援内容について検討し、課題の解決を図っていきます。

また、地域包括支援センターや市が中心となり市民委員会、地区社会福祉協議会、町内会、民生委員、介護事業所の方などが参加する「地域ケア推進会議」を開催し、関係者のネットワークを構築しながら地域課題の解決策を検討していきます。

更に、様々な医療専門職が出席する自立支援型ケア会議を定期的で開催し、多角的な視点での検討を行うことで、地域ケア会議を通じた自立支援及び介護予防を推進していきます。

(担当課：長寿社会課)

新規

項目	単位	見込値	計画値			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
自立支援型地域ケア個別会議	開催回数	回	5	24	24	24
	検討事例数	例	20	100	100	100
自立支援型地域ケア推進会議	開催回数	回	—	1	2	2

※計画値を設定する項目を変更したもので、地域ケア個別（推進）会議は継続して開催します。

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域ケア個別会議開催数	回	159	207	204
地域ケア推進会議開催数	回	271	221	184

エ 民生委員・児童委員活動の推進

身近な相談役として、地域で様々な相談に応じ、必要な支援が受けられるよう専門機関になく役割を果たしている民生委員・児童委員の活動を推進します。また、民生委員・児童委員の役割について、市民等の正しい理解につながるよう、周知を行います。

（担当課：福祉保険課）

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委員数実数（各年4月1日現在）	人	774	775	773	782	782	782
委員による相談・支援件数	件	28,496	26,525	27,500	28,000	28,000	28,000

オ 消費生活相談

安心できる消費生活のため、商品やサービスの購入、契約、使用等に関する消費者からの苦情、問合せを受け付け、それぞれの相談内容に応じた専門相談機関の紹介、情報提供を行います。

（担当課：市民生活課）

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
消費生活苦情相談件数	件	2,485	2,647	2,600	2,400	2,400	2,400

カ 旭川市自立サポートセンター

生活困窮者の自立に向け、旭川市自立サポートセンターにおいて、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行います。また、関係機関と支援のネットワークを強化します。

(担当課：生活支援課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談者数(延べ)	人	2,659	2,429	2,553	2,680	2,800	2,925

(5)高齢者の住環境の整備

施策方針

高齢者が安全・安心に暮らせるよう、住まいの確保や住みやすい環境づくりを行い、居住安定を図ります。

ア 市営住宅整備事業

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するとともに、老朽化している市営住宅を建て替えることで住環境の向上を図ります。

(担当課：市営住宅課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建替戸数	戸	0	42	41	0	0	36

イ 公営住宅ストック総合改善事業

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するとともに、老朽化している市営住宅を改善することで住宅の長寿命化を図ります。

(担当課：市営住宅課)

ウ シルバーハウジング

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯等が安心して自立した生活ができるよう、バリアフリー化され、緊急通報装置を設置した市営住宅に、安否確認や生活相談、緊急時の対応等を行う生活相談員(LSA)を派遣します。

(担当課：長寿社会課)

エ 高齢化対応住宅普及促進事業

高齢者の安全・安心な住環境の整備を図るため、住宅のバリアフリー改修に対する支援のほか、高齢者が住む住宅の改修を的確に進めるための人材育成や相談体制を整備します。

(担当課：建築総務課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
やさしさ住宅補助金交付件数	件	61	76	52	52	52	52
セミナーや出前講座等の実施	回	8	6	6	10	10	10
実務者研修会の開催	回	1	中止	中止	1	1	1

オ 住宅改修支援事業

担当介護支援専門員（ケアマネジャー）がいない要介護等認定者等の住宅改修理由書を作成した地域包括支援センター等に対し、手数料を負担します。

(担当課：介護保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住宅改修理由書作成件数	件	215	216	253	250	250	250

カ 住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への円滑な入居の促進

高齢者を含む住宅の確保に特に配慮を要する者（住宅確保要配慮者）の民間賃貸住宅への円滑な入居の実現のため、協力不動産店制度などの支援策の実施や、セーフティネット住宅（住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅）の登録を促進します。

(担当課：建築総務課)

新規

項目	単位	見込値	計画値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
セーフティネット住宅の登録戸数	戸	15	40	60	80

キ サービス付き高齢者向け住宅等

安否確認や生活相談等のサービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や食事等のサービスが付いた有料老人ホームの整備が民間事業者により進められており、引き続きこれら高齢者向け住宅の普及を図ります。

(担当課：建築総務課)

ク 有料老人ホームの指導体制

有料老人ホームにおける各種届出の受理等の業務を行うほか、有料老人ホームの適正な運営の確保による利用者の処遇向上を図るべく、事業者に対し指導を実施します。

また、未届け有料老人ホームへの届出勧奨を行っていきます。

(担当課：指導監査課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立入検査	件	94	110	36	80	80	80

ケ 段差切り下げ等道路環境の整備

高齢者や障がい者等が安心して通行・歩行できる道路環境づくりを行うため、市民の意見・要望等を反映させながら、計画的かつ効率的に歩道の設置、横断歩道等の歩車道の段差解消に努めます。

(担当課：土木総務課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
段差解消	か所	2	0	9	6	2	2
歩道整備	km	0.9	0.7	2.1	1.9	1.9	2.7

コ 公園緑地の整備

老朽化した遊戯施設などの公園施設を、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全に安心して利用できるよう、バリアフリーを考慮しながら改修・更新を行います。また、市民のスポーツ活動の場を充実し、緑豊かで魅力ある都市空間を形成するため、東光スポーツ公園の整備を行います。

(担当課：公園みどり課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
都市公園の面積	ha	718.72	720.16	720.24	720.78	721.05	721.05

(6)老人福祉施設の整備

施策方針

様々な理由から在宅生活が困難な高齢者に対して、ニーズや社会的意義等を見極めながら、適切な整備事業を継続します。

ア 養護老人ホーム

65歳以上の身の回りのことに軽い介助を必要としている方で、家庭環境や経済上の理由など、家庭で生活することが困難な高齢者が入所する施設で、日常生活に必要なサービスを提供します。本計画期間中は現状の定員数を維持しますが、老朽化が進み、多床室のみの施設もあることから、プライバシーに配慮し、利用者が快適な生活を送ることができるように、改築等による整備について設置法人と協議を進めます。

(担当課：長寿社会課)

イ 軽費老人ホーム

60歳以上の一人暮らしの方や家族と一緒に暮らせない事情のある方で、身の回りのことは自分でできる方が入所する施設です。本計画期間中は現状の定員数を維持します。

①ケアハウス（介護利用型軽費老人ホーム）

60歳以上の高齢者（夫婦で入所する場合はどちらか一方が60歳以上）で、身体機能の低下や高齢等の理由から、自宅等で独立して生活することに不安がある方が入居する施設です。

②軽費老人ホーム（A型）

60歳以上の高齢者（夫婦で入所する場合はどちらか一方が60歳以上）で、家庭環境・住宅事情等の理由で家庭での生活ができない方が入居する施設です。

(担当課：長寿社会課)

ウ 生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）

60歳以上の身体機能の低下や高齢等の理由から、自宅等で生活することに不安があり、一人暮らし又は夫婦のみの世帯に属する方で家族による援護が難しい高齢者が入居する施設です。日常生活に必要なサービスを提供することにより、高齢者の生活を支援します。本計画期間中は現状の定員数を維持します。

(担当課：長寿社会課)

実績値

項目	単位	実績値	
		令和2年4月1日現在	
養護老人ホーム定員数	人	(3施設)	270
ケアハウス（介護利用型軽費老人ホーム）定員数	人	(7施設)	375
軽費老人ホーム（A型）定員数	人	(2施設)	100
生活支援ハウス定員数	人	(2施設)	38

(7) 雪対策等の推進

施策方針

高齢者人口の増加に伴い、除雪作業が困難な世帯が増加しているため、現状の取組における課題を精査しながら、ニーズの増加に対応するための適切な除雪支援を検討していきます。

ア 高齢者等住宅前道路除雪

70歳以上の高齢者や身体障がい者等で構成される世帯が居住する住宅において、道路除雪作業後の残雪の処理を行うことが困難な場合、残雪に配慮した道路除雪を実施し、対象世帯の日常生活通路を確保します。

なお、高齢化に伴う対象者世帯の増加や道路除雪作業の担い手不足等により、除雪車のオペレータ作業量が増加するなど、道路除雪そのものへ大きな影響を及ぼしていることから、道路除雪事業者による現行制度について見直しが必要な状況となっています。対象世帯の明確化を検討するとともに、地域住民による除雪支援の取組地域の拡大を図ります。

(担当課：長寿社会課・障害福祉課・雪対策課・土木事業所)

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象世帯数（長寿社会課）	世帯	4,401	4,454	4,300
対象世帯数（障害福祉課）	世帯	87	85	85

イ 高齢者等屋根雪下ろし事業

70歳以上の高齢者等で構成される低所得世帯が居住する家屋の屋根雪下ろしを自力や家族等で行うことが困難な場合、その雪下ろし費用の一部を助成することにより、対象世帯の日常生活及び身体の安全を確保します。

(担当課：長寿社会課)

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象世帯数	世帯	2,247	2,283	2,500

(8)防災・交通安全の推進

施策方針

地震や豪雨等による災害に備え、地域の高齢者や高齢者施設に対し、災害時の避難や支援についての体制整備に取り組みます。また、福祉避難所の整備に取り組みます。

緊急時の対応や交通安全に対する市民の意識を高めます。

ア 避難行動要支援者名簿整備事業

災害対策基本法に基づき、高齢者、障がい者等の災害時の避難に特に配慮を要する者（避難行動要支援者）の名簿を作成するとともに、本人の同意を得た場合には、平常時から地域の避難支援等関係者に情報提供を行い、避難支援に係る個別計画作成等を推進します。

（担当課：防災課・福祉保険課）

新規

項目	単位	見込値	計画値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平常時における外部への情報提供に同意している避難行動要支援者等の割合（各年度3月）	%	53.0	55.0	55.0	55.0

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
避難行動要支援者等で平常時の情報提供に同意した件数	世帯	670	549	440

イ 福祉避難所の整備

災害時に避難所での生活が困難な要配慮者の生活環境を確保するため、平常時において、福祉避難所の指定等（人材派遣を含む。）に関する協定の締結や協定に定めている施設の受入体制等の福祉避難所の開設に向けた調整を行います。

（担当課：防災課・福祉保険課）

ウ ホットライン119

緊急事態が発生したとき、自動又は簡易な操作により消防本部に通報することができる専用機器を高齢者等に貸与し、緊急時における迅速かつ適切な救護、救援を行うための連絡体制を確立します。また、通報機器の計画的・継続的な更新を行います。

(担当課：市民安心課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
通報機器管理数	組	3,986	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900

エ 高齢者等安心カード配付事業

高齢者等に、かかりつけ医療機関名や緊急連絡先等を記入する安心カードを配付し、緊急時に迅速な対応がとれるようにすることで、安心できる居宅生活を支援します。

(担当課：長寿社会課)

オ ほのぼの防火訪問

高齢者世帯（75歳以上のみの世帯）を対象に、住宅火災と住宅における救急事故の未然防止を図るため、消防職員、消防団員、防火訪問協力員が戸別訪問し、住宅防火点検、防火指導、予防救急指導などを行います。また、緊急時の支援情報として活用するため、対象者の身体状況等について調査します。

(担当課：市民安心課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施世帯数	世帯	2,532	2,199	1,550	3,000	3,000	3,000

カ ふれあい防火教室

高齢者の団体やグループを対象に防火・防災や救急についての講習を行うことにより、災害や急病などの場合の対処法の普及啓発を図ります。

(担当課：市民安心課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ふれあい防火教室	人	291	203	40	350	350	350

キ 高齢者交通安全教室

心身の能力低下に伴い、交通事故の被害に遭う危険性が高まる高齢者に対する安全意識の徹底を図り、高齢者の交通事故防止につなげます。

(担当課：交通防犯課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ受講者数(交通安全教室)	人	1,041	751	101	1,000	1,000	1,000

基本目標3 心身ともに自立して健やかに暮らせる環境の充実

(1) 疾病の予防及び早期発見

施策方針

疾病の予防及び早期発見は、高齢者の健康保持・増進だけでなく、介護予防・重度化防止にもつながることから、健診(検診)受診の勧奨等を通じ、定期的な健康管理を促進します。

ア がん検診事業

がん検診の受診を促進し、早期発見・早期治療につなげることにより、がんによる死亡者数の減少を図るとともに、がん予防意識の普及啓発を行うことで市民の健康寿命の延伸を図ります。

(担当課：健康推進課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
がん検診受診率(胃がん)	%	7.0	6.5	6.0	10以上	10以上	10以上
がん検診受診率(肺がん)	%	9.0	8.5	8.0	11以上	11以上	11以上
がん検診受診率(大腸がん)	%	12.5	12.0	11.0	16以上	16以上	16以上
がん検診受診率(子宮頸がん)	%	28.4	27.4	26.0	26以上	26以上	26以上
がん検診受診率(乳がん)	%	25.0	23.6	22.0	32以上	32以上	32以上

イ 特定健康診査

国民健康保険加入者に対し、生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸と医療費・介護費の適正化を図るため、特定健康診査を実施するとともに、受診率向上に向けた啓発等を行います。

(担当課：国民健康保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健診受診率	%	24.9	25.1	29.0	44.0	47.0	50.0

ウ 75歳以上の方に対する健康診査

後期高齢者医療被保険者の生活習慣病等の早期発見及び予防を図り、後期高齢者の健康の保持増進に寄与するため、健康診査を実施するとともに、受診率向上に向けた啓発等を行います。

(担当課：国民健康保険課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
後期高齢者医療健診受診率	%	20.3	19.4	18.5	22.0	22.0	22.0

エ 生活保護受給者等健康診査

健康増進法に基づき生活習慣病を予防するため、40歳以上の医療保険未加入の生活保護受給者等に、特定健康診査と同様の健康診査を実施します。

(担当課：保健指導課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受診者数	人	56	66	69	83	83	83
受診率	%	3.3	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0

(2)健康づくりの推進

施策方針

市民一人一人が主体的に健康保持・増進に努めるよう、啓発活動や相談体制の充実等を通じ、市民の意識向上を図ります。

ア 健康増進事業

第2次健康日本21旭川計画に基づき、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るため、健康づくりの意識の高揚を促す普及啓発事業を実施し、健康づくりの三要素である「栄養・運動・休養」を根幹とした健康づくり対策を推進します。また、喫煙と受動喫煙が健康に及ぼす影響について十分な知識を普及・啓発します。

主な事業として、「健康まつりの開催」、「健康マイレージ事業」、「健康かわら版の発行等普及事業」、「受動喫煙防止対策事業」を実施します。

(担当課：健康推進課)

イ 介護予防相談・介護予防出前講座

市内で活動する65歳以上の高齢者団体に対し、保健と介護予防の一体的推進のため、保健師等の専門職が相談や出前講座を通じた正しい知識の普及を図ります。

(担当課：長寿社会課)

ウ 75歳以上の方に対する健康づくりへの支援

KDB（国保データベース）システムや健診結果等を活用して健康寿命の延伸や医療費適正化に効果的・効率的な保健事業を国保保健事業や地域支援事業と一体的に進めます。旭川市医師会や地域包括支援センター等と連携して生活習慣病の予防やフレイル予防、介護予防に総合的に取り組めます。

（担当課：国民健康保険課）

新規

項目	単位	見込値	計画値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個別支援(糖尿病性腎症重症化予防)	人	60	60	60	60
個別支援(その他生活習慣病重症化予防)	人	200	200	200	200
通いの場等への関与	圏域	11	11	11	11

エ 歯科保健推進事業

生涯にわたって歯の健康を維持するため、80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とした「8020運動」を推進し、オーラルフレイル（口の機能の虚弱）の予防等、口腔衛生意識の普及啓発に係る各種事業を実施します。

（担当課：健康推進課）

オ 栄養改善推進事業

介護施設などの特定・多数給食施設の給食運営や栄養管理等の内容を把握し、必要な助言及び指導を行うことにより、給食利用者の生活の質の向上や健康増進を図ります。

また、地域住民の主体的な健康づくりを推進するため、各地域で食生活改善に取り組む「食生活改善推進員」を養成し、その実践の場である食生活改善地域講習会で食事バランスガイドや減塩の必要性及び手法を普及するなど、生活習慣病予防を推進します。

（担当課：保健指導課）

新規

項目	単位	見込値	計画値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
旭川市栄養管理報告書の提出率	%	100	100	100	100
食生活改善地域講習会受講者数 (地域住民対象)	人	中止	400	400	400

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
給食施設指導（巡回指導）	施設	73	73	3
食生活改善推進活動開始者数 （新規活動開始者数+活動再開者数の累計）	人	42	61	66
食生活改善地域講習会受講者数	人	1,232	1,366	中止

(3) 介護予防・重度化防止の推進 **重点**

施策方針

住み慣れた地域で、生き生きと暮らし続けるためには、要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となっても、その重度化を予防することが大切です。介護予防の重要性を普及啓発するとともに、市民主体の通いの場の支援等を通じ、市民主体の介護予防を推進します。

ア 介護予防運動教室（いきいき運動教室）

介護予防を目的とした運動プログラム（ストレッチ・筋力トレーニング）を実施し、要介護状態等になることを予防します。今後は高齢者の地域における主体的な介護予防の取組を推進するため、自主化に重点を置いた教室への見直しについての検討を進めます。

（担当課：長寿社会課）

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者実人数	人	688	727	555	580	450	320
開催回数	回	259	289	288	280	210	140
開催コース数	コース	7	9	8	8	6	4

イ 認知症予防教室

認知機能の低下を予防するための脳トレーニングや参加者同士の交流を行うこと等により、要介護状態等になることを予防するとともに、地域における自主的な介護予防活動の推進を図ります。

（担当課：長寿社会課）

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者実人数	人	166	138	95	144	144	144
開催コース数	コース	6	6	6	6	6	6

新規

項目	単位	見込値	計画値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主化団体数	団体	2	5	5	5

ウ 普及啓発パンフレットの作成・配布

介護予防に関するパンフレットの作成・配布を行い、介護予防に関する知識の普及啓発を図ります。

(担当課：長寿社会課)

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
作成数	冊	7,500	7,500	7,000

エ 地域介護予防運動教室

介護予防を目的としたストレッチ、筋力トレーニング等の運動プログラムや講話等を行い、地域における介護予防活動の促進を図ります。地域住民の自主的な活動への支援の充実を図るため、令和4年度(2022年度)からは、教室終了後の自主化に重点を置いた教室への見直しについて検討を進めます。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
筋肉ちょぎんクラブ (運動器機能向上プログラム)		1,100	1,149	1,026	1,255	930	330
参加者実人数	人						
開催コース数	回	35	36	36	36	24	11
筋肉らくらくアップクラブ (自主化支援強化プログラム)		202	193	136	185	370	720
参加者実人数	人						
開催コース数	回	12	11	11	11	23	36

新規

項目	単位	見込値	計画値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主化団体数	団体	7	9	25	25

オ 介護予防把握事業

閉じこもり等の何らかの支援を要する方など、将来、介護が必要になる可能性の高い高齢者を早期に把握し、個別性を重視した継続的な支援や、一般介護予防事業や市民主体の介護予防活動等につなげるなどの支援を行います。

関係機関や地域住民との連携を強化し、支援が必要な方の早期把握を推進します。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
把握人数	人	134	256	164	200	400	600

カ 地域リハビリテーション活動支援事業

地域住民主体の通いの場、生活課題を抱える高齢者の居宅等にリハビリテーション専門職が訪問し、専門的知識に基づく助言・指導等を行うことにより、市民主体の介護予防活動を支援します。令和3年度(2021年度)からは、地域ケア会議への支援も行うこととし、歯科衛生士・管理栄養士・栄養士等、派遣する専門職を拡充することで、市民の介護予防・重度化防止のための取組を推進します。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民主体の通いの場の支援団体数	団体	92	91	52	100	100	100

新規

項目	単位	見込値	計画値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個別訪問支援の対象者数	人	20	40	40	40
地域ケア会議への派遣回数	回		11	11	11

キ 地域介護予防活動支援

市民主体の通いの場を介護予防活動のための効果的かつ持続可能な地域資源とするため、団体及び地域のニーズに応じた運営の援助や介護予防に関するボランティアの人材育成、運動指導者の派遣（令和4年度（2022年度）から実施）等を通じて、市民主体の通いの場の活動を支援します。

（担当課：長寿社会課）

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民主体の通いの場の団体数	団体	390	492	500	500	530	560

新規

項目	単位	見込値	計画値		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ボランティア養成人数	人	55	55	70	70
運動指導者派遣団体数	団体			56	56

ク 一般介護予防事業評価事業

介護保険事業計画において定める目標値の達成状況の検証を通じ、一般介護予防事業等の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等の改善を図ります。

（担当課：長寿社会課）

(4) 感染症対策の推進

施策方針

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、感染症への対策を十分に配慮した生活様式への移行が必要となりました。高齢者にとって、多くの感染症は重症化のリスクをはらんでおり、多様な事例や研究を考慮しながら、本市の気候等の地域性に合わせた生活様式を啓発するとともに、介護サービス等を継続して提供することができるよう、防護用品の備蓄や感染症対策マニュアルの整備に取り組みます。

また、多様な感染症に対する予防、啓発に努めます。

ア 感染症に対する予防・発生時対応の確立

感染症の予防及び発生等に備え、介護事業所等が行うべき予防対策等の対応について、国が作成した多様な感染症に対応する「介護現場における感染症対策の手引き」や市が作成した「社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づき、助言・指導を行います。

（担当課：指導監査課）

イ 物資の備蓄

介護事業所における防護用品の備蓄を促進するとともに、市においても介護施設等で感染症が発生した場合に必要な防護用品について備蓄し、必要時に支援を行います。

(担当課：長寿社会課)

ウ 高齢者等予防接種事業

高齢者等に対して予防接種費用の補助を行うことにより、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病、重症化防止を図ります。

(担当課：健康推進課)

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
インフルエンザ予防接種被接種者数	人	54,675	57,838	52,750
肺炎球菌感染症予防接種被接種者数	人	9,973	3,218	3,217

基本目標4 多様な活躍ができ、互いに支え合える地域社会づくりの促進

(1)多様な学習・活躍機会等の提供

施策方針

高齢者が、学習を通じて市民意識を高め、身に付けた知識・技術等を、就労的活動や地域活動につなげていくための環境を整備します。

ア 就労的活動の支援

就労的活動支援コーディネーターを配置し、生活支援コーディネーター等と連携しながら元気な高齢者の活力や知識・技術を生かしたボランティアを含む就労的活動につなげていくための支援を行います。

(担当課：長寿社会課)

イ 高齢者の生きがい促進事業（旭川市シニア大学・百寿大学）

高齢者が、健康で元気に生きがいづくりや仲間との交流に励み、学んだ成果や知識・経験を地域に還元してもらうための生涯学習の場として、16の百寿大学とシニア大学を実施します。

(担当課：公民館事業課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在籍者数	人	924	861	758	800	800	800
ボランティア等登録者数 (シニアの会)	人	48	40	35	40	40	40

ウ 図書宅配システム事業

図書館に一人で来ることのできない身体障がい者、在宅高齢者等に図書館資料を宅配することによって、全ての市民に公平な図書館サービスの提供を図ります。

(担当課：中央図書館)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸出冊数	冊	4,849	4,202	3,200	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
延べ利用者数	人	658	508	470	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る

エ 世代間交流事業

各公民館百寿大学とシニア大学を中心に、高齢者がこれまでの人生で培ってきた経験を生かし、昔遊びや対話等を通して地域の幼児や小学生等との世代間交流を実施します。

(担当課：公民館事業課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	回	37	27	10	30	30	30
参加者数	人	2,321	2,209	700	2,500	2,500	2,500

オ 生涯学習ポータルサイト（まなびネットあさひかわ）の充実

市民の自主的な学習意欲を学習活動に結び付けていくために、生涯学習ポータルサイト（まなびネットあさひかわ）を運用し、学習者にとって必要な情報を迅速かつ的確に提供します。

(担当課：社会教育課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
アクセス数	セッション	104,739	92,950	110,000	141,750	145,125	148,500

(2)地域活動の推進

施策方針

高齢者の社会参加を促進するために、老人クラブや自主的な活動は重要であり、安定的な運営に向けた体制づくりを推進します。

ア 老人クラブ・高齢者いこいの家運営事業

高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、活発な地域活動を展開する老人クラブと、高齢者が一日を楽しく過ごすことができる場所である高齢者いこいの家への助言・助成を行います。また、老人クラブの活性化及び高齢者いこいの家の安定的な運営を維持するために、一体的な体制づくり等の効率的な運営を図ります。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
老人クラブ運営クラブ数	クラブ	102	101	97	100	105	110
高齢者いこいの家運営施設数	か所	132	132	131	133	133	133
老人クラブ会員数	人	6,523	6,271	5,838	6,000	6,150	6,300

(3)就業機会の充実

施策方針

社会参加を希望する高齢者の就業機会の確保を図るとともに、長年にわたって身に付けた知識や技能を地域社会に還元します。

ア 高齢者就業機会確保事業（旭川市シルバー人材センター）

高齢者の短期的・臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、就業機会の提供を行う公益社団法人旭川市シルバー人材センターに助成し、高齢者の福祉の増進とともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与します。

（担当課：経済総務課）

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ就業者数	人	58,107	52,493	50,000	50,000	50,000	50,000

(4)地域支え合い活動の推進 重点

施策方針

地域における生活課題を市民同士の助け合いで解決できるよう、地域における支え合い活動を推進していきます。

ア ファミリーサポートセンター介護型

高齢者等を抱えて働く人が、安心して仕事と家庭を両立できるように、高齢者等を抱えて働いている「援助を受けたい人（依頼会員）」と「援助を行いたい人（提供会員）」を組織・調整し、地域住民の相互援助活動を支援することで、高齢者の簡易な介護等のサービスを提供します。

（担当課：長寿社会課）

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動件数	件	2,516	2,563	1,281

イ 福祉除雪サービス

高齢者世帯等が冬期間も安心して暮らせるように、自力で除雪ができない高齢者等の「援助を受けたい人（依頼会員）」と「援助を行いたい人（提供会員）」による地域の相互援助活動として、玄関から公道までの生活通路の除雪を行います。

（担当課：長寿社会課）

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動件数	件	5,531	4,016	5,300

ウ 高齢者等除雪支援事業

自力又は家族による除雪が困難な高齢者等の世帯を対象に、道路除雪作業後に間口（住宅の敷地入り口部分）に残された雪を地域住民等の協力により処理を行う除雪支援の取組地域の拡大を図ります。

（担当課：長寿社会課）

エ 地域お助け隊事業

地域住民のちょっとした困りごとを地域住民の支え合いにより支援するための取組として、地域住民有志による有償ボランティア「地域お助け隊」の立ち上げや活動を生活支援コーディネーターが支援し、地域での支え合い活動を推進します。

（担当課：長寿社会課）

オ 長寿社会生きがい振興事業

地域の高齢者等が安心して生活できるように、地域住民の支え合いによる在宅高齢者等への援助事業及び地域での生きがい創造に関する事業等を支援します。

（担当課：長寿社会課）

実績値

項目	単位	実績値		見込値
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助対象団体数	団体	2	2	1
補助実績	千円	5,681	5,679	5,500

(5)交流機会の充実

施策方針

高齢者が地域で交流する機会の充実を図るため、イベントや交流施設を整備することで、高齢者同士のつながりを強化します。

ア 長寿大運動会・高齢者文化祭

高齢者の生きがいを高め、健康で文化的な日常生活に寄与するため、高齢者の趣味・活動の披露の機会を設けます。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
長寿大運動会参加者数	人	884	720	中止	1,050	1,050	1,050
文化祭出展数	点	310	345	350	350	350	350
文化祭芸能発表参加者数	人	277	277	中止	290	290	290
文化祭延べ観覧者数	人	1,743	1,939	2,200	2,200	2,200	2,200

イ 高齢者ふれあい入浴事業

高齢者の心身の健康保持、世代間交流の促進、併せて公衆浴場利用の喚起を図るため、旭川浴場組合が実施する高齢者ふれあい入浴事業を支援します。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施浴場数	箇所	20	18	16	16	16	16
延べ入浴数	人	26,443	26,388	22,559	24,200	24,200	24,200

ウ いきいきセンター（高齢者等健康福祉センター）

高齢者の社会参加や生きがいをづくり、健康の維持増進及び世代間交流のための施設として、いきいきセンターを運営します。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	人	80,131	75,342	56,051	75,300	75,300	75,300

エ 老人福祉センター

老人福祉法に規定する施設として、地域の高齢者の各種相談に応じ、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供する、高齢者専用のセンターを運営します。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	人	65,469	54,461	36,784	54,400	54,400	54,400

オ 近文市民ふれあいセンター

高齢者の社会参加や生きがいつくり、健康の維持増進及び世代間交流のための施設である高齢者交流センターのほか、卓球やバドミントンなどができる多目的ホール、長さ25メートルの温水プールを持つ、近文市民ふれあいセンターを運営します。

(担当課：長寿社会課)

項目	単位	実績値		見込値	計画値		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	人	101,285	108,979	82,709	108,900	108,900	108,900

基本目標5 医療と介護の連携による切れ目のない支援体制の整備

(1)在宅医療・介護連携の推進 重点

施策方針

高齢者の在宅生活の継続を支援するため、在宅医療と介護の連携体制を整備し、切れ目のない支援のためのネットワークを構築します。

ア 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進します。

①地域の医療・介護の資源の把握

市内の医療・介護の関係団体が公表している情報について、旭川市ホームページにリンク先を掲載することで、医療・介護関係者が必要な情報に円滑に接続することを支援します。

②在宅医療・介護連携の課題の抽出

在宅に係る医療サービス及び介護保険サービスに関する職能団体が参加する旭川市在宅医療及び介護連携推進検討会を開催し、課題の抽出等を行います。

③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

入退院時の医療と介護の連携の手引を作成し、普及することで、入退院時における医療機関とケアマネジャー等との連携を支援します。

④医療・介護関係者の情報共有の支援

介護保険サービス利用者に、関係する医療・介護関係者や緊急の連絡先等を記載する「あさひかわ安心つながり手帳」を配付することを通じて、医療・介護関係者が連携相手を共有することを支援します。

実績値		
項目	単位	実績値
		令和2年4月1日現在
あさひかわ安心つながり手帳配付数（累計）	人	15,242

⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援

在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置し、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等への在宅医療・介護連携に関する相談支援を行います。

⑥医療・介護関係者の研修

医療・介護関係者を対象に、在宅医療・介護連携に係る研修会を行います。

⑦地域住民への普及啓発

地域住民向けの在宅医療に関する講演会の開催及び在宅医療・介護に係る情報を掲載した「在宅医療・介護ガイドブック～住み慣れた地域でいつまでも～」の作成・配付を通じて、地域住民の在宅医療等への理解を推進します。

(担当課：長寿社会課)

イ 在宅歯科診療

高齢化に伴い需要増が見込まれる要介護者等の歯科医療ニーズに対応するため、体制整備の一環として（一社）旭川歯科医師会が行っている歯科医療従事者養成事業を支援します。

(担当課：保健総務課)